

社会保険委員制度等年表

年 月	社会保険委員制度の動き	主な社会保険制度等の動き	社 会 情 勢
大正11年			ワシントン軍縮条約に調印
4月		健康保険法公布	
昭和 2年			金融恐慌
1月	健康保険法施行後、地方より健康保険委員制度設置の提唱がなされ、一部の府県で実施	健康保険法全面施行	
13年		厚生省設置	国家総動員法公布
1月			
14年		船員保険法公布	独軍、ポーランド侵攻、第2次世界大戦勃発
2月		国民健康保険法（旧法）公布	
4月	保険院社会保険局長名をもって庁府県長官あて通知により、健康保険委員制度が一応設置される。その後、戦争の進行により、自然消滅		
	＜主な制度内容＞		
	・50名以上の適用事業所に1名設置		
	・事業主の推薦を受け、都道府県知事または警察部長等が委嘱		
25年			朝鮮戦争勃発
6月	厚生省保険局長から都道府県知事あて「健康保険委員設置要綱」が通知		
	＜健康保険委員設置要綱の主な内容＞		
	・30名以上300名未満の適用事業所に1名、300名以上の適用事業所に2名の事業所委員を設置		
	・事業主の推薦を受け、都道府県知事が委嘱		
	・新規被保険者の教育、正しい保険給付の受け方に関する指導、疾病予防、健康増進のための対策等		
28年			英登山隊、エベレスト初登頂に成功
8月		日雇労働者健康保険法公布	
29年			洞爺丸転覆1,152名が犠牲、米国ビキニ水爆実験で第五福竜丸が被爆
5月		厚生年金保険法公布	一万円札発行、東京タワー完成
33年			
10月		健康保険新点数表実施（甲表、乙表）	
34年			メートル法施行、伊勢湾台風で死者5,041人
4月		国民年金法公布	ソ連の有人衛星、地球一周に成功
36年			
11月		年金通算通則法公布	
37年			キューバ危機
7月		社会保険庁設置	11年大
10月		社会保険出張所を社会保険事務所と改称	
38年			米英ソ3国の部分核停条約正式発効
3月	社会保険庁長官から都道府県知事あて通知により、健康保険委員制度を社会保険委員制度に改組		

年 月	社会保険委員制度の動き	主な社会保険制度等の動き	社 会 情 勢
昭和38年	<社会保険委員制度要綱の主な内容> ・20名以上300名未満の適用事業所に1名、300名以上の適用事業所に2名の社会保険委員を設置 ・事業主の推薦を受け、都道府県知事が委嘱 ・各社会保険事務所単位に社会保険委員会を設立 ・社会保険事務所に巡回相談員を1名設置 ・社会保険の被保険者及び被扶養者並びに事業主に対する指導及び相談並びに社会保険制度の広報宣伝その他社会保険事業の円滑な運営を積極的に推進		
39年			東京オリンピック開催、東海道新幹線開業
4月		政府管掌健康保険の被保険者に成人病予防健診を実施	
40年			日韓基本条約調印
6月		厚生年金保険法の一部を改正する法律（法律第104号）公布 ・年金額の引き上げ（いわゆる1万円年金の実現） ・在職老齢年金の創設	敬老の日、体育の日、建国記念日が祝日に。日本の人口1億人突破
41年			EC成立、ASEAN結成
10月		厚生年金基金制度の発足（当初87基金）	
42年			
6月	社会保険委員制度及び社会保険相談員制度要綱の設定 <要綱の主な内容> ・20名以上300名未満の適用事業所に1名、300名以上の適用事業所に2名の社会保険委員を設置 ・事業主の推薦を受け、都道府県知事が委嘱 ・巡回相談員を廃止して、社会保険相談員を設置 ・社会保険の適用、給付、保険料その他の事項について積極的に指導及び相談を行いもって社会保険事業の周知徹底及びその円滑な運営を図ることを目的		
45年			大阪で万国博覧会開催、日航機よど号ハイジャック
10月	「社会保険委員制度実施20周年記念厚生大臣表彰式」が東京のホテルオークラで開催		
46年			変動相場制を採用
10月	社会保険委員制度及び社会保険相談員制度要綱の改正 <主な改正内容> ・社会保険委員の指導・相談及び広報の対象を健康保険及び厚生年金保険のみから、船員保険及び国民年金にまで拡大		

社会保険委員制度等年表

年 月	社会保険委員制度の動き	主な社会保険制度等の動き	社 会 情 勢
昭和48年 9月		厚生年金保険法等の一部を改正する法律（法律第92号）公布 ・年金額の引き上げ（いわゆる5万円年金の実現） ・物価スライド制の導入	第1次オイルショック、振替休日実施
53年 7月		国民年金特例納付の実施（昭和55年6月30日まで）	新東京国際空港（成田空港）開港
55年 7月		医療費適正化対策の一環として医療費通知の実施を通知	日本、モスクワオリンピックに不参加、イラン・イラク戦争本格化
10月	「社会保険委員制度実施30周年記念厚生大臣表彰式」が厚生省講堂等で開催		
10月 ～11月	「社会保険委員制度実施30周年記念一日社会保険相談所」を全国7都市で開設		
12月		健康保険法等の一部を改正する法律（法律第108号）公布 ・家族療養費の引き上げ（入院8割給付、昭和56年3月1日施行）	
56年 1月	社会保険庁長官室において、7都道府県社会保険委員会連合会会長が出席し、社会保険庁長官を囲み「社会保険委員制度実施30周年記念座談会」を開催		昭和26年以来1位の脳卒中を抜き、ガンが死因の1位に
59年 8月		健康保険法等の一部を改正する法律（法律第77号）公布 ・被保険者本人給付割合8割（ただし、昭和60年4月1日以後で国会の承認を受けて厚生大臣が告示する日までの間は9割給付） ・高額医療費貸付制度の創設（昭和60年4月1日施行） ・退職者医療制度の創設（昭和59年10月1日施行） ・日雇労働者健康保険の健康保険体系への取り入れ（昭和59年10月1日施行） ・5人未満の法人事業所等の適用拡大	新1万円札、5千円札、千円札発行
60年 4月		政府管掌健康保険及び船員保険に係る高額医療費貸付事業を開始	科学万博つくば'85開催、NTTとJTが発足、日航ジャンボ機御巣鷹山に墜落
5月		国民年金法等の一部を改正する法律（法律第34号）公布 ・基礎年金導入による制度体系の再編成、給付と負担の公平性の確保、婦人の年金権の確立、障害年金の充実等	
7月	社会保険委員功労者に対する厚生大臣表彰（現厚生労働大臣表彰）を毎年度実施		

年 月	社会保険委員制度の動き	主な社会保険制度等の動き	社 会 情 勢
昭和61年 4月		新年金制度の発足、第3号被保険者の届出 5人未満法人事業所適用拡大の実施開始	チェルノブイリ原発事故
平成元年 12月		国民年金法等の一部を改正する法律（法律 第86号） ・完全自動物価スライド制の導入	昭和天皇崩御、平成と改元、3% の消費税導入、中国で天安門事件、 ベルリンの壁崩壊
2年 10月	「社会保険委員制度実施40周年記念厚生大 臣表彰式」が厚生省講堂にて開催		東西ドイツ統一
6年 7月	社会保険委員制度及び社会保険相談員制度 要綱の改正 ＜主な改正内容＞ ・設置基準の見直し 従来の20名以上から10名以上の適用 事業所へ設置対象を拡大	国民年金法等の一部を改正する法律（法律 第95号）公布 ・60歳前半の老齢厚生年金の見直し（平成 13年度から実施） ・在職老齢年金の改善（平成7年4月1日施 行） ・雇用保険法による給付との調整（平成 10年4月1日施行）	関西国際空港開港、米不足深刻化 により輸入を決定
11月	11月 全国社会保険委員会連合会の設立		
8年 3月 6月	社会保険指導員の配置	厚生年金保険法等の一部を改正する法律 （法律第82号）公布 ・旧公共企業体共済を厚生年金保険に統合 （平成9年4月1日施行）	O-157法定伝染病に指定、ペルー 日本大使公邸で人質事件発生
9年 1月 6月		基礎年金番号の導入 健康保険法の一部を改正する法律（法律第 94号）公布 ・本人一部負担2割（平成9年9月1日施行） 介護保険法公布（平成12年4月1日施行）	香港、中国に返還
12月 10年 5月		社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和 国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険 法等の特例等に関する法律（法律第77号） 公布（施行協定の発効日（平成12年2月1 日））	長野で冬季オリンピック開催 日本サッカー、ワールドカップに 初出場
11年 6月 7月		中央省庁等改革基本法公布 地方分権の推進を図るための関係法律の整 備等に関する法律公布	ユーゴスラビアでコソボ紛争

社会保険委員制度等年表

年 月	社会保険委員制度の動き	主な社会保険制度等の動き	社 会 情 勢
平成12年			沖縄サミット開催、シドニーオリンピック開催
3月	社会保険委員制度及び社会保険相談員制度要綱を廃止し、新たに社会保険委員制度要綱を設定 ＜社会保険委員制度要綱の主な内容＞ ・20名以上300名未満の適用事業所に1名、300名以上の適用事業所に2名の社会保険委員を設置 ・事業主の推薦を受け、社会保険庁長官が委嘱 ・社会保険の適用、給付、保険料その他の事項について積極的に指導及び相談を行い、もって社会保険事業の周知徹底及びその円滑な運営を図ることを目的	国民年金法等の一部を改正する法律（法律第18号）公布 ・老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の引き上げ（平成25年4月1日から実施） ・60歳代後半の在職老齢年金制度の導入（平成14年4月1日施行） ・国民年金保険料半額免除制度の創設（平成14年4月1日施行） ・学生納付特例（追納）の創設（平成12年4月1日施行） ・ボーナスを含む総報酬制の導入（平成15年4月1日施行） ・基礎年金の国庫負担割合の見直し（平成16年までの間に安定した財源を確保し、国庫負担割合を2分の1に引き上げを図る） 地方社会保険事務局設置	
4月			
10月	社会保険委員制度実施50周年の節目にあり、東京厚生年金会館にて「平成12年度社会保険委員功労者厚生大臣表彰式」を開催		
13年			中央省庁再編（1府12省庁体制に移行）
1月		厚生労働省設置 地方厚生局設置	
3月	「社会保険委員制度50年のあゆみ」刊行		